

1. 背景

- (1)平成25年1月に発生したアルジェリアにおけるテロ事件等、近年、本邦企業の海外事業地域における戦争やテロのリスクが増大。
- (2)また、本邦企業の海外子会社による取引の増加等の取引形態の多様化、現地通貨建て借入等の資金調達の多様化が進展。
- (3)以上を踏まえ、本邦企業が国際的な事業展開を安定的に行える環境を整備するための支援措置を講ずることが必要。

※貿易保険とは、対外取引において生ずる危険のうち通常の保険では填補できない戦争やテロ、相手方の破産による代金回収不能等に伴う損害を填補する保険。(独)日本貿易保険(NEXI)が保険を引き受け、政府(貿易再保険特別会計)が当該保険について再保険を行っている。

2. 法案の概要

- (1)海外でプラント建設を行う本邦企業が戦争やテロにより被る追加的費用(人件費や貨物保管費等)を新たに貿易保険の対象とする。
- (2)本邦企業の海外子会社や本邦製品の海外販売拠点による取引や、本邦企業が関与する海外プロジェクトに対する本邦銀行の海外拠点や外国銀行による融資、つなぎ融資等を貿易保険の対象とするなど、NEXIが提供する貿易保険の機能見直しを実施。

3. 措置事項の概要

戦争やテロリスクへの対応

本邦企業が戦争やテロによる事業の中断により負担する人件費、貨物保管費等の追加費用を貿易保険の対象とする。

【付保事例】

- ・アルジェリアでプラントを建設する本邦企業がテロの発生による事業中断に備える場合

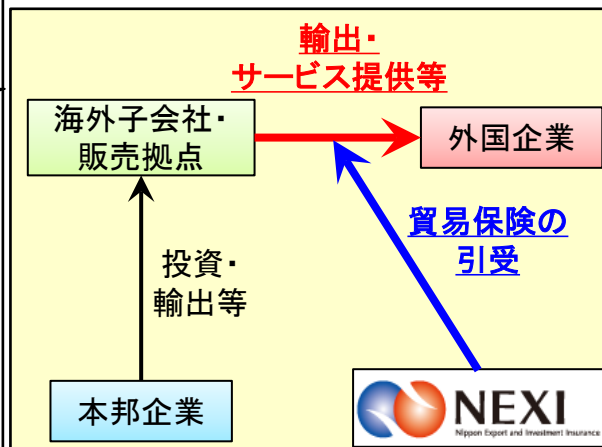


海外子会社等による事業活動支援

本邦企業の海外子会社や本邦製品の海外販売拠点による輸出、サービス提供等の取引を貿易保険の対象とする。

【付保事例】

- ・本邦企業から基幹部品の輸出を受けたタイの海外子会社が製品として組立て、インドネシアの外国企業に輸出する場合
- ・本邦企業の製品をシンガポールの販売拠点を介してインドネシアに販売する場合

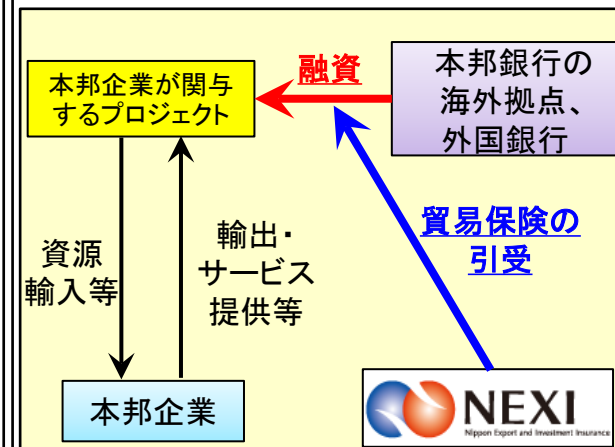


資金調達の円滑化

本邦企業が関与する資源開発事業等に対する本邦銀行の海外拠点や外国銀行からの融資(現地通貨建て融資等)、つなぎ融資を貿易保険の対象とする。

【付保事例】

- ・オーストラリアにおける本邦企業のLNG開発プロジェクトに本邦銀行の海外拠点や外国銀行が融資を行う場合

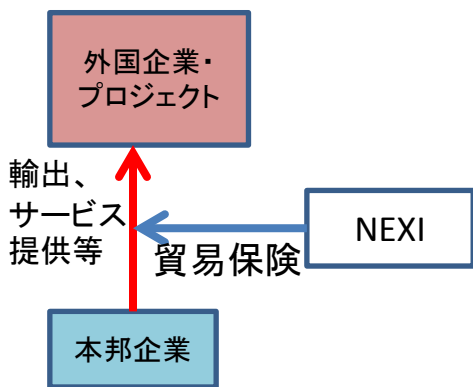


(参考) 貿易保険制度の概要

- 我が国企業の対外取引(輸出、投資、融資等)に伴う民間の保険では引き受けられないリスクをカバー。
- 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)が政府からの再保険を受けつつ実施。
- 貿易保険が引き受けるリスクは、「非常リスク」(相手国のリスク。戦争、内乱、外貨送金停止など)と、「信用リスク」(相手企業のリスク。プロジェクトの破綻など)

輸出支援

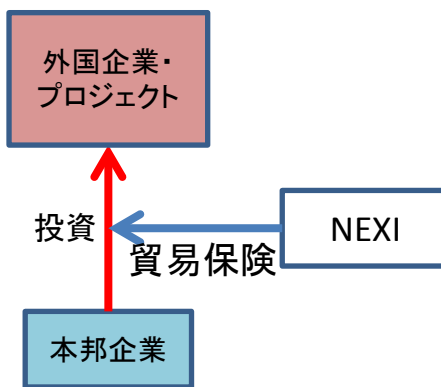
- 日本企業の輸出を支援
- 輸出代金の回収ができないことによる損失を補填



引受実績:
6兆1千億円

投資支援

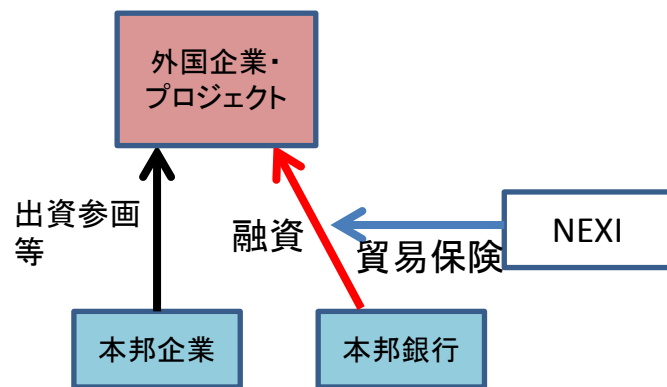
- 日本企業の海外投資を支援
- 戦争などによって投資先が事業継続できなくなったことによる損失を補填



引受実績:
5千億円

資金調達支援

- 資源開発等日本企業が参画する事業への本邦銀行の融資を支援
- 融資の返済が受けられないことによる損失を補填



引受実績:
1兆5千億円

注: 引受実績は24年度